

職員の給与などを 公表します



1 職員の任免、職員数と給与などの状況

(1)職員の任免、職員数 単位:人

区分	職員数 平成21年4月1日現在	採用者数 (H21.4.2～H22.4.1採用)	退職者数 (H21.4.1～H22.3.31退職)	職員数 平成22年4月1日現在
一般職	291	4	5	290
技能労務職	33	0	1	32
合計	324	4	6	322

※採用者数、退職者数には派遣職員を含みます。

(2)職員給与費の状況(一般会計予算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成22年度	297人	千円 1,116,666	千円 162,199	千円 428,412	千円 1,707,277	千円 5,748

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 給与費は当初予算に計上された額です。

(3)職員の平均給料月額・平均給与月額と平均年齢の状況 (平成22年4月1日現在)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
合 志 市	円 314,200	円 348,326	41歳 1月	円 331,200	円 347,678	46歳0月

(注)平均給与月額は、扶養手当などが含まれ、期末勤勉手当、退職手当を除いた額です。

(4)職員の初任給の状況 (平成22年4月1日現在)

区分	試験区分	合 志 市		国	
		決定初任給	採用2年経過日 給料額	初 任 給	採用2年経過日 給料額
一般行政職	大学卒	172,200円	184,200円	172,200円	184,200円
	高校卒	140,100円	148,500円	140,100円	148,500円
技能労務職	高校卒	140,100円	148,500円		

(5)職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成22年4月1日現在)

区分	学歴区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	243,100円	299,000円	364,400円
	高校卒	205,400円	256,200円	302,500円
技能労務職	高校卒	209,050円	260,025円	309,000円

(6)一般行政職の級別職員数の状況 (平成22年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
標準的な職務分類	主 事	主 事	主 幹 主 査	主 幹	課長補佐	課 長	部 長
職 員 数	23人	40人	63人	45人	41人	23人	7人
構 成 比	9.5%	16.5%	26.0%	18.6%	17.0%	9.5%	2.9%

※一般行政職員とは、一般職のうち公営企業職員などを除いた職員です。

(7)職員手当の状況

区分	合 志 市	国
期勤 末勉 手当 当	(平成21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 6月期 1.25月分 0.70月分 12月期 1.50月分 0.70月分 計 2.75月分 1.40月分 職務上の段階、職務の 級などによる加算措置 有	(平成21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 6月期 1.25月分 0.70月分 12月期 1.50月分 0.70月分 計 2.75月分 1.40月分 職務上の段階、職務の 級などによる加算措置 有
	平成22年4月1日現在 (支給率) 勤務年数 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 (その他の加算措置) 退職時 定年前早期退職特例措置 2～20%加算 特別昇給 無	平成22年4月1日現在 (支給率) 勤務年数 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 (その他の加算措置) 退職時 定年前早期退職特例措置 2～20%加算 特別昇給 無

(8)特別職の報酬の状況

区 分	給料月額など
給 料	市 長 825,000円 副市長 634,000円 教育長 565,000円
報 酬	議 長 388,000円 副議長 330,000円 委員長 322,000円 議 員 305,000円
期末手当	(平成21年度支給割合) 6月期 1.25月分 12月期 1.50月分 計 2.75月分
	(平成21年度支給割合) 6月期 1.25月分 12月期 1.50月分 計 2.75月分

(9)部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年 4月1日現在)

		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成21年	平成22年		
一 般 行 政 部	議 会	4	4		
	総務企画	83	80	△ 3	人員削減
	税務	22	22		
	民生衛生	22	22		
	労働農林水産	16	17	1	業務増による人員増
特 別 行 政 部	土木	17	17		
	商工	7	7		
	土木	27	27		
	小 計	198	196	△ 2	
	教 育	82	82		
公 営 企 業 等 会 計 部 門	小 計	82	82		
	病 院	12	12		
	水道	12	12		
	下水道	20	20		
	その他	44	44		
合 計		324	322	△ 2	

2 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1)勤務時間

1週間の勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間
38時間45分	午前8時30分	午後5時15分	正午～午後1時

(2)年次有給休暇の取得状況 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

総付与日数	総使用日数	全対象職員数	平均使用日数
12,627	3,481	324	10.7

3 職員の分限と懲戒処分の状況

(1)処分者数 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

分限処分	処分の種類	処分者数	処分事由
	免 職	0	
懲戒処分	休 職	2	心身の故障
	降 任	0	
	免 職	0	
懲戒処分	停 職	0	
	減 給	0	
	戒 告	0	

4 職員のサービスの状況

すべての職員は、全体の奉仕者として公共の利益のため勤務し、職務遂行に当たっては全力で専念しなければなりません。

職員には、命令に従う・秘密を守る義務や信用失墜行為・争議行為の禁止、営利企業等の従事・政治行為の制限などが課せられています。

5 職員の研修の状況

(1)研修の実施状況 (平成21年4月1日～平成22年3月31日 総務課所管分)

区 分	研 修 名	受講者数
中 央 等 研 修	自治大学校	1
	自治大学校事後研修	1
	市町村アカデミー研修	3
	市町村国際文化研修所研修	3
	地方自治経営研修	1
県研修協議会主催研修	行政管理講座研修	13
	新任職員研修	9
	新任課長研修	7
	新任係長級研修	5
	一般職員(1部)研修	13
そ の 他 研 修	一般職員(2部)研修	13
	各種専門研修	11
	実務研修等	17
	管理監督者研修	62
	メンタルヘルス研修	70
職 員 全 体 研 修	女性職員研修	67
	人権・同和教育研修	108

6 職員の福祉および利益の保護の状況

(1)健康診断の状況 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

区 分	対象者数	受診者数	備 考
人 間 ド ッ ク	265	113	
定期健康診断	324	301	受診者には人間ドック受診者を含む 未受診者は育児休業など

(2)公務災害補償の状況 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

加入団体	災害件数	災害の概要
地方公務員災害補償基金 熊本県支部	1	技能労務職 左下肢(左大腿部・ 左下腿・左足)熱傷

(3)公平委員会の報告事項

- ① 不利益処分に関する措置の要求状況 0件
- ② 勤務条件に関する措置の要求状況 0件

平成21年度

国民健康保険 特別会計歳入歳出

平成21年度の年間平均の国保加入世帯数は7,257世帯で、被保険者数は13,645人でした。被保険者の内訳は、一般被保険者12,746人、退職被保険者899人となっています。前年度と比較して、加入世帯は27世帯の減、被保険者は522人の増となっています。

決算収支は、歳入総額が53億1,822万6,486円、歳出総額が51億1,105万9,993円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた決算剰余金は2億716万6,493円となりました。この決算剰余金のうち1億円を基金に積み立て、残りは翌年度への繰越金としました。

歳入	科 目	予算現額	収入済額	予算現額に対する収納率	収入済額の対前年度比
	国 民 健 康 保 険 税	11億7,891万9,000円	11億6,960万7,196円	99.2%	98.9%
	国 庫 支 出 金	14億6,993万2,000円	14億9,578万1,123円	101.8%	110.6%
	県 支 出 金	2億1,365万9,000円	2億1,341万7,344円	99.9%	107.3%
	療養給付費交付金	2億6,961万8,000円	3億3,199万2,525円	123.1%	88.6%
	前期高齢者交付金	9億6,774万2,000円	9億6,774万2,403円	100.0%	103.5%
	共 同 事 業 交 付 金	7億101万5,000円	7億154万4,493円	100.1%	105.1%
	繰入金	一般会計繰入金	2億6,701万6,000円	99.5%	112.8%
		基 金 繰 入 金	1億円	100.0%	232.6%
	繰 越 金	6,736万円	6,735万9,861円	100.0%	41.4%
そ の 他 の 収 入		398万8,000円	504万9,730円	126.6%	39.6%
歳 入 合 計		52億3,924万9,000円	53億1,822万6,486円	101.5%	103.0%

歳出	科 目	予算現額	支出済額	予算現額に対する執行率	支出済額の対前年度比
	総 務 費	2,350万5,000円	2,094万7,494円	89.1%	92.3%
	保 険 給 付 費	36億1,664万4,000円	35億4,397万8,723円	98.0%	101.3%
	後期高齢者支援金等	5億7,678万1,000円	5億7,678万173円	100.0%	111.8%
	前期高齢者納付金等	164万1,000円	164万13円	99.9%	236.1%
	老人保健拠出金	4,334万4,000円	4,334万3,201円	100.0%	42.9%
	介 護 納 付 金	2億2,947万1,000円	2億2,947万675円	100.0%	102.9%
	共 同 事 業 拠 出 金	6億3,526万3,000円	6億3,387万2,901円	99.8%	111.8%
	保 健 事 業 費	6,667万8,000円	5,730万4,071円	85.9%	99.2%
	そ の 他 の 支 出	4,592万2,000円	372万2,742円	8.1%	35.7%
歳 出 合 計		52億3,924万9,000円	51億1,105万9,993円	97.6%	102.3%

診療費等の状況(平成19～21年度)

区 分	一般被保険者	退職被保険者等
1人当たり 受診件数	19年度 11.08件	19.94件
	20年度 13.76件	17.89件
	21年度 13.89件	17.17件
1件当たり 受診日数	19年度 1.89日	1.67日
	20年度 1.75日	1.61日
	21年度 1.71日	1.51日

区 分	一般被保険者	退職被保険者等
1件 当たり	19年度 23,276円	20,362円
	20年度 22,342円	21,067円
	21年度 22,059円	22,158円
1日 当たり	19年度 12,323円	12,193円
	20年度 12,757円	13,114円
	21年度 12,924円	14,649円
1人 当たり	19年度 258,002円	405,975円
	20年度 307,385円	376,791円
	21年度 306,445円	380,532円

問い合わせ先 総務課 秘書人事班(合志庁舎) ☎248-1112

問い合わせ先 健康づくり推進課 国保年金班(西合志庁舎) ☎242-1183